



## 持続的な社会の実現に 触媒技術で貢献

代表取締役社長  
遠藤 晋

### 社会課題解決に貢献すべく経営理念と長期ビジョンを礎に サステナビリティ経営を推進

当社は、1964年4月に設立され、2024年に創業60周年を迎えます。

この60年間、私たちは触媒の提供を通して、住み良い豊かな社会の実現に貢献してきました。自動車の排気に含まれる有害物質を無害化することで大気汚染の防止に寄与し、医薬品や農薬・肥料、電子材料等の合成に用いる触媒を開発・製造することで、広く社会を支えてきました。

近年、地球温暖化を含め環境問題はより深刻化し、地球規模での社会課題が山積しています。人々のサステナビリティへの意識は高まり、企業にもその解決に向けた取り組みが求められています。

排出ガス浄化や貴金属回収などの事業により環境保全に貢献してきた当社は、追求すべき経営のあり方として、「化学の力で、持続可能な住み良い地球環境と豊かな社会の実現に貢献」することを経営理念に定め

ています。

また、この経営理念のもと長期的な目標として「ビジョン2030」を定め、財務・事業・経営基盤の3つの視点からありたい姿を可視化し、具体的な施策としての16のキードライバーを推進することでビジョンの達成を目指しています。

現在、再生可能エネルギーへの転換や自動車業界のゼロエミッション車（ZEV）への切り替えなど、脱炭素化に向けて当社を取り巻く事業環境は大きく変わりつつありますが、当社はこれらの経営理念・ビジョン2030を軸としながら、「事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することにより、社会から求められる存在となり、当社自らも持続的な成長を果たす」というサステナビリティ経営を推進し、社会・当社双方にとって有益となるビジネスモデルや体制の構築を進めています。

### 持続可能な社会の実現に向け新たな技術開発で役割を果たしていく

社会課題解決のためには技術開発を進める必要があります。今後もますます厳しくなる排出ガス規制に適合する、より高性能な自動車排出ガス触媒の研究開発や、循環型社会に向け希少な貴金属を取り出し再資源化する回収・精製の技術力の向上に取り組んでいきます。

そしてこれらに加えて、当社が今、社会貢献領域として注力しているのは、カーボンニュートラルに資する分野です。カーボンニュートラルの実現は世界的な命題であり、すでに150を超える国と地域が表明し、その実現に向けて多様な取り組みを進めています。その中で水素やアンモニアは、使用時に二酸化炭素を排出しない新エネルギーとして注目されていますが、当社では水素の利用について、1990年代からいち早く取り組んできました。

当社の燃料電池触媒の技術は、家庭用の定置式燃料電池としてすでに実装されており、今後、工場や店舗等で使用される産業用燃料電池へのアプリケーション展開に向けて、さらなる高出力化を目指し技術開発を行っています。

また、モビリティにおける水素利用も重要な貢献領域です。近年、各国では中長距離のバスやトラック、電

車、船舶などへの燃料電池の適用が検討されています。当社は、燃料電池自動車（FCV）の中核部である電極触媒を手掛けており、次世代触媒の開発や、使用した電極触媒からも貴金属を回収する技術の確立に向けて取り組みを進めています。

バリューチェーン（製造・貯蔵・運搬、利用）全体を見ると、水素の製造や運搬などへの触媒の活用に加えて、アンモニアの製造やエネルギーとしての利活用、燃焼時の排出ガスの浄化なども当社保有技術の応用領域にあたります。

さらに水素やアンモニア以外にも、二酸化炭素の回収・利活用を行うCCU（Carbon dioxide Capture and Utilization）では、空気中から二酸化炭素を直接回収するDAC（Direct Air Capture）、二酸化炭素からメタンを生成するメタネーションやe-fuelの合成などは、当社が蓄積してきた知見を十分に生かすことができる分野です。

このように、当社が貢献可能な技術領域は、幅広く存在しています。当社は、社会課題の解決にその力を発揮することは、当社の使命であると自負しており、引き続きカーボンニュートラルの実現に向けて技術革新を進めていきます。

### チャレンジ精神を持つ人材を育てる

サステナビリティ経営を進め、社会課題解決への取り組みを支えるのは、まさに人です。そして、今後新たな変革を進めていくためには挑戦志向を醸成することが重要です。

そのため、社員一人ひとりの可能性を引き出せる風土や仕組みづくりを進め、新規事業やさまざまなプロジェクトへの参画を支援していくなど、チャレンジできる環境を整えていきます。

また、今まで以上にオープンイノベーションにも積極的に取り組み、ステークホルダーの皆様と協力しなが

ら、持続可能な社会の実現に貢献する、新たな技術の開発にも努めていきたいと考えています。

当社は創業以来、社会と真摯に向き合いながら事業を営んできました。この先、将来にわたって、当社が社会課題解決にどのように資することができるのかを考えながら、社会から求められ、信頼され続ける会社としてサステナビリティ経営を推進してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。